

堺市国土強靱化地域計画に基づき
推進する事業等の一覧表
〈 2026.4 – 2027.3 〉

令和8年3月



1. 策定の趣旨

本市の国土強靱化に資する取組を効果的・効率的に展開するためには、本市国土強靱化地域計画（以下、「本市地域計画」）で定めた 29 の起こしてはならない最悪の事態を回避するための具体的な取組を実施・評価した上で不断に見直し、必要に応じて新たな事業等を企画・計画し追加するとともに、それらの進捗管理を徹底することが重要である。

このため、本市地域計画に基づき推進する事業等について一覧に示すことで、本市地域計画に記載があるものとして位置づけ、具体的な取組にかかる事業等として取りまとめるものである。

2. 推進する事業等の一覧表

本市の国土強靱化を推進するため、本市地域計画で定める 29 の起こしてはならない最悪の事態を回避するための事業等を次のとおり示す。

堺市国土強靱化地域計画に基づき推進する事業等の一覧表【2026.4-2027.3】

令和8年4月

〈 I 被害の発生を抑制する〉

1.自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1.住宅の耐震・防火の促進	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	-	232,306
3.耐震改修のきめ細かな啓発活動と相談の実施	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	-	232,306
6.多くの人が利用する建築物等の耐震化の促進	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	-	232,306
7.市営住宅の建替事業の推進とオープンスペース等の一体的整備	公営住宅整備事業等及び住宅地区改良事業等	-	-

1-2 地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1.都市計画道路の整備	南花田鳳西町線（金岡・白鷺地区）	H26～R8	17,400,000
1.都市計画道路の整備	錦浜寺南町線	R1～R8	1,890,000
1.都市計画道路の整備	草尾南野田線	H26～R10	2,402,000
1.都市計画道路の整備	築港天美線	H21～	-
1.都市計画道路の整備	大阪河内長野線（八下地区）	H28～R12	2,447,878
1.都市計画道路の整備	大阪河内長野線（北野田地区）	R1～R8	2,550,000
1.都市計画道路の整備	大阪和泉泉南線（南陵町交差点）	H28～R8	1,210,000
1.都市計画道路の整備	出島百舌鳥線	H27～R9	2,130,000
1.都市計画道路の整備	常磐浜寺線	R1～R15	3,210,200
1.都市計画道路の整備	諏訪森神野線（浜寺・浜寺東地区）	R3～R15	2,323,100
2.道路の新設、改良、拡幅	無電柱化推進事業	R2～	-
3.連続立体交差事業の推進	南海本線連続立体交差事業	H18～R15	67,983,000
3.連続立体交差事業の推進	高野線連続立体交差事業	R3～R19	56,506,000
4.広域避難地及び緩衝空間の機能を有する都市公園等の整備及び都市公園の老朽化対策の推進	公園施設長寿命化事業	-	-
4.広域避難地及び緩衝空間の機能を有する都市公園等の整備及び都市公園の老朽化対策の推進	水質池公園整備事業	R6～R8	1,582,944
4.広域避難地及び緩衝空間の機能を有する都市公園等の整備及び都市公園の老朽化対策の推進	天神公園整備事業	R3～R8	670,161
4.広域避難地及び緩衝空間の機能を有する都市公園等の整備及び都市公園の老朽化対策の推進	向ヶ丘公園整備事業	R7～R8	43,000
4.広域避難地及び緩衝空間の機能を有する都市公園等の整備及び都市公園の老朽化対策の推進	泉ヶ丘公園整備事業	R6～R9	990,000
4.広域避難地及び緩衝空間の機能を有する都市公園等の整備及び都市公園の老朽化対策の推進	東雲公園整備事業	R9～R13	317,000
6.住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）の推進	住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）【新湊地区】	H5～R9	6,695,000

1-3 大規模津波による多数の死傷者の発生			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1.津波ハザードマップによる周知	津波避難計画修正事業	R6～	-
1.津波ハザードマップによる周知	津波ハザードマップ印刷・配布事業	R6～	-
再掲.連続立体交差事業の推進	南海本線連続立体交差事業	H18～R15	67,983,000
再掲.連続立体交差事業の推進	高野線連続立体交差事業	R3～R19	56,506,000

1-4 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるもの、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1.管理橋りょう等道路施設の適切な維持管理・補修の継続	橋りょう長寿命化修繕事業	-	-
1.管理橋りょう等道路施設の適切な維持管理・補修の継続	道路構造物アセットマネジメント事業	R8～R12	3,700,000
1.管理橋りょう等道路施設の適切な維持管理・補修の継続	舗装補修マネジメント事業	R8～R12	5,000,000
2.緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業（平岡大橋 1～3期工事）	R7～R9	540,000
2.緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業（北山橋）	R8～R9	150,000
2.緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業（戎橋 1～3期工事）	R9～R11	420,000
2.緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業（新栄橋 1～3期工事）	R9～R11	530,000
2.緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業（太閤橋 1～3期工事）	R10～R12	710,000
6.雨水整備事業の推進	重点地区の浸水対策実施率	R6～R12	10,753,000
7.市管理河川(1級河川狭間川、2級河川内川・内川放水路・土居川、準用河川4河川)における治水安全度の向上	特定構造物更新事業（内川排水機場）	H22～R32	4,100,000
7.市管理河川(1級河川狭間川、2級河川内川・内川放水路・土居川、準用河川4河川)における治水安全度の向上	大和川圏域総合流域防災事業（狭間川）	H19～R8	3,000,000
7.市管理河川(1級河川狭間川、2級河川内川・内川放水路・土居川、準用河川4河川)における治水安全度の向上	大和川圏域総合流域防災事業（百舌鳥川）	H31～R16	2,200,000
9.損傷の可能性が高い施設の把握	道路構造物アセットマネジメント事業	R8～R12	3,700,000
9.損傷の可能性が高い施設の把握	水管橋の点検	R8～R12	-
9.損傷の可能性が高い施設の把握	下水道管さよの計画的調査率	R6～R12	2,819,000
10.地震防災上必要なため池の計画的整備	ため池耐震性調査・診断・整備事業	H29～R15	1,918,000
11.市街地及びその周辺の農地の適切な保全・活用	防災協力農地登録制度推進事業	-	-

1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
2.特別警戒区域内の住宅除却費用や区域外移転の支援	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	-	232,306

Ⅱ 被害の拡大を抑制する

2.救助・救急、医療活動を迅速に行い、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防く

2-1 警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1.自主防災組織の活動促進・支援	堺区防災推進事業	-	7,362
1.自主防災組織の活動促進・支援	中区安全安心ネットワーク推進事業（中区自主防災活動支援事業）	R8～	-
1.自主防災組織の活動促進・支援	東区防災活動促進事業	-	5,992
1.自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（西区）	-	4,460
1.自主防災組織の活動促進・支援	南区防災活動支援事業	-	3,298
1.自主防災組織の活動促進・支援	北区自主防災推進事業	-	4,900
1.自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（美原区）	-	3,500
2.市民自身による救命活動の促進	市民自身による救命活動の促進事業	-	-
3.消防協力事業所制度の普及推進	消防協力事業所制度の普及推進	-	-
5.消防署の施設整備	消防署所の施設整備	-	-
6.消防車両等の充実	消防車両等の増強・更新	-	-
7.消防行政統合システム整備事業	消防行政統合システム整備事業	-	-
8.耐震性防火水槽等の整備	耐震性防火水槽等の整備	-	-

2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
2.救急隊員活動の高度化	救急隊員活動の高度化	-	-
4.救急資器材の強化	救急資器材の強化	-	-
5.広域搬送体制の確立	広域搬送体制の確立	-	-
再掲.多くの人が利用する建築物等の耐震化の促進	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	-	232,306
再掲.市民自身による救命活動の促進	市民自身による救命活動の促進事業	-	-

2-3 想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
4.授業中や登下校中の幼児・児童・生徒の安全確保	各学校園における防災計画の策定	-	-

2-4 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1.良好な生活環境を確保した避難所運営体制等の構築	中区安全安心ネットワーク推進事業（中区防災まちづくり事業）	R8～	-
7.外国人への支援体制等の整備	支援体制等の整備事業	-	448
9.福祉サービス事業所の事業継続計画（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設における非常用自家発電設備整備事業	-	-
9.福祉サービス事業所の事業継続計画（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設における給水設備整備事業	-	-
9.福祉サービス事業所の事業継続計画（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設における水害対策支援事業	-	-
9.福祉サービス事業所の事業継続計画（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設における安全対策強化事業	-	-
9.福祉サービス事業所の事業継続計画（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設における防災改修等支援事業	-	-
9.福祉サービス事業所の事業継続計画（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設及び障害者児施設の整備	-	-
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	堺区防災推進事業	-	7,362
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	中区安全安心ネットワーク推進事業（中区防災まちづくり事業）	R8～	-
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	東区防災活動促進事業	-	5,992
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（西区）	-	4,460
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	南区防災活動支援事業	-	3,298
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	北区自主防災推進事業	-	4,900
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（美原区）	-	3,500

2-5 大規模な自然災害と感染症との同時発生			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
再掲.良好な生活環境を確保した避難所運営体制等の構築	中区安全安心ネットワーク推進事業（中区防災まちづくり事業）	R8～	-

2-6 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1.食料・飲料水・生活必需品の備蓄	大規模災害発生時の指定避難所における備蓄物品整備	-	-
1.食料・飲料水・生活必需品の備蓄	災害用備蓄水の分散備蓄	-	-
2.食料・飲料水等の家庭備蓄の重要性の広報	備蓄啓発事業	-	-
4.送水管、配水幹線管へのあしん給水栓の維持管理等	あしん給水栓の点検	-	-
5.飲料水兼用耐震性貯水槽の維持管理	耐震性貯水槽保守点検業務	-	242
6.水道施設の耐震性強化	水道管路耐震化	R5～R12	44,654,054
6.水道施設の耐震性強化	水管橋の点検	R8～R12	-
9.緊急交通路沿道建築物等の耐震化の促進	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	-	232,306
再掲.緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業（平岡大橋 1～3期工事）	R7～R9	540,000
再掲.緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業（北山橋）	R8～R9	150,000
再掲.緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業（戎橋 1～3期工事）	R9～R11	420,000
再掲.緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業（新栄橋 1～3期工事）	R9～R11	530,000
再掲.緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業（太尾橋 1～3期工事）	R10～R12	710,000
再掲.都市計画道路の整備	南花田風西町線（金岡・白鷺地区）	H26～R8	17,400,000
再掲.都市計画道路の整備	錦浜寺南町線	R1～R8	1,890,000
再掲.都市計画道路の整備	草尾南野田線	H26～R10	2,402,000
再掲.都市計画道路の整備	築港天美線	H21～	-

再掲.都市計画道路の整備	大阪河内長野線（八下地区）	H28～R12	2,447,878
再掲.都市計画道路の整備	大阪河内長野線（北野田地区）	R1～R8	2,550,000
再掲.都市計画道路の整備	大阪和泉泉南線（南陵町交差点）	H28～R8	1,210,000
再掲.都市計画道路の整備	出島百舌鳥線	H27～R9	2,130,000
再掲.都市計画道路の整備	常磐浜寺線	R1～R15	3,210,200
再掲.都市計画道路の整備	諏訪森神野線（浜寺・浜寺東地区）	R3～R15	2,323,100
再掲.道路の新設、改良	無電柱化推進事業	R2～	-

2-7 市民の防災意識の欠如による被害拡大			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1.防災知識の普及啓発	堺市生涯学習まちづくり出前講座等	-	-
3.学校における防災教育の実施	学校園での避難訓練の実施、各教科等における防災に係る指導の充実	-	-
4.住民、事業所への防火意識の普及啓発	春・秋・歳末火災予防運動	R8～	-
5.防火・防災管理者の養成・指導育成	防火・防災管理者の案内	R8～	-
6.堺市総合防災センターの活用	堺市総合防災センターの活用	-	-
再掲.津波ハザードマップによる周知	津波避難計画修正事業	R6～	-
再掲.津波ハザードマップによる周知	津波ハザードマップ印刷・配布事業	R6～	-
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	堺区防災推進事業	-	7,362
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	中区安全安心ネットワーク推進事業（中区自主防災活動支援事業）	R8～	-
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	東区防災活動促進事業	-	5,992
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（西区）	-	4,460
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	南区防災活動支援事業	-	3,298
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	北区自主防災推進事業	-	4,900
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（美原区）	-	3,500
再掲.耐震改修のきめ細かな啓発活動と相談の実施	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	-	232,306
再掲.食料・飲料水等の家庭備蓄の重要性の広報	備蓄啓発事業	-	-

2-8 上下水道施設の長期間にわたる機能停止			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1.避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化	耐震性を確保した上下水道管路が接続する災害時重要施設数	R6～R12	9,704,000
2.水道の急所施設の耐震化の推進	配水池の耐震化	R5～R12	5,286,908
2.水道の急所施設の耐震化の推進	送水管の耐震化	R8～R12	4,771,300
3.バックアップの確保に向けた連絡管の整備	緊急連絡管の整備	R5～R12	945,000
4.震災対応に係るマニュアルの見直し	継続的な訓練の実施	-	-
5.災害対策センターの利活用	受援体制の充実	-	-
6.上下水道施設の耐災害性強化	水道管路耐震化	R5～R12	44,654,054
6.上下水道施設の耐災害性強化	水管橋の点検	R8～R12	-
6.上下水道施設の耐災害性強化	重要な下水道管きょ耐震対策率	R7～R12	7,347,000
7.下水道施設の最適化	被災時における下水道施設機能の確保	R6～R11	4,167,000
再掲.食料・飲料水・生活必需品の備蓄	災害用備蓄水の分散備蓄	-	-
再掲.食料・飲料水等の家庭備蓄の重要性の広報	備蓄啓発事業	-	-
再掲.損傷の可能性が高い施設の把握	水管橋の点検	R8～R12	-
再掲.損傷の可能性が高い施設の把握	下水道管きょの計画的調査率	R6～R12	2,819,000
再掲.損傷の可能性が高い施設の把握	道路構造物アセットマネジメント事業	R8～R12	3,700,000

3. サプライチェーン、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめ、早期に復旧させる

3-1 コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
2. 危険物災害予防対策の推進	危険物災害予防対策の推進	-	-
3. 工場や事業所の自主保安や防災体制の充実	工場や事業所の自主保安防災体制充実	-	-
4. 事業所の自主防災体制整備の支援	事業所の自主防災体制整備支援	-	-
5. 一定規模以上の危険物を取り扱う建築物の耐震化の促進	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	-	232,306
6. 石油コンビナート防災対策	石油コンビナート防災対策	-	-

3-2 サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力の低下			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
再掲. 工場や事業所の自主保安や防災体制の充実	工場や事業所の自主保安防災体制充実	-	-
再掲. 事業所の自主防災体制整備の支援	事業所の自主防災体制整備支援	-	-
再掲. 福祉サービス事業所の事業継続計画（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設における非常用自家発電設備整備事業	-	-
再掲. 福祉サービス事業所の事業継続計画（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設における給水設備整備事業	-	-
再掲. 福祉サービス事業所の事業継続計画（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設における水害対策支援事業	-	-
再掲. 福祉サービス事業所の事業継続計画（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設における安全対策強化事業	-	-
再掲. 福祉サービス事業所の事業継続計画（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設における防災改修等支援事業	-	-
再掲. 福祉サービス事業所の事業継続計画（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設及び障害者児施設の整備	-	-
再掲. 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業（平岡大橋 1～3期工事）	R7～R9	540,000
再掲. 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業（北山橋）	R8～R9	150,000
再掲. 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業（戎橋 1～3期工事）	R9～R11	420,000
再掲. 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業（新栄橋 1～3期工事）	R9～R11	530,000
再掲. 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業（太閤橋 1～3期工事）	R10～R12	710,000
再掲. 都市計画道路の整備	南花田風西町線（金岡・白鷺地区）	H26～R8	17,400,000
再掲. 都市計画道路の整備	錦浜寺南町線	R1～R8	1,890,000
再掲. 都市計画道路の整備	草尾南野田線	H26～R10	2,402,000
再掲. 都市計画道路の整備	築港天美線	H21～	-
再掲. 都市計画道路の整備	大阪河内長野線（八下地区）	H28～R12	2,447,878
再掲. 都市計画道路の整備	大阪河内長野線（北野田地区）	R1～R8	2,550,000
再掲. 都市計画道路の整備	大阪和泉泉南線（南陵町交差点）	H28～R8	1,210,000
再掲. 都市計画道路の整備	出島百舌鳥線	H27～R9	2,130,000
再掲. 都市計画道路の整備	常磐浜寺線	R1～R15	3,210,200
再掲. 都市計画道路の整備	諏訪森神野線（浜寺・浜寺東地区）	R3～R15	2,323,100
再掲. 道路の新設、改良、拡幅	無電柱化推進事業	R2～	-
再掲. 管理橋りょう等道路施設の適切な維持管理・補修の継続	橋りょう長寿命化修繕事業	-	-
再掲. 管理橋りょう等道路施設の適切な維持管理・補修の継続	道路構造物アセットマネジメント事業	R8～R12	3,700,000
再掲. 管理橋りょう等道路施設の適切な維持管理・補修の継続	舗装補修マネジメント事業	R8～R12	5,000,000
再掲. 損傷の可能性が高い施設の把握	道路構造物アセットマネジメント事業	R8～R12	3,700,000
再掲. 損傷の可能性が高い施設の把握	水管橋の点検	R8～R12	-
再掲. 損傷の可能性が高い施設の把握	下水道管きょの計画的調査率	R6～R12	2,819,000
再掲. 緊急交通路沿道建築物等の耐震化の促進	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	-	232,306

3-3 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う物流・人流への甚大な影響			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1. 下水道施設の改築更新・修繕及び耐震化の実施	下水道管きょの計画的調査率	R6～R12	2,819,000
1. 下水道施設の改築更新・修繕及び耐震化の実施	目標耐用年数に満たない設備の割合	R6～R12	29,603,000
1. 下水道施設の改築更新・修繕及び耐震化の実施	重要な下水道管きょ耐震対策率	R6～R12	7,347,000
1. 下水道施設の改築更新・修繕及び耐震化の実施	下水道の重点路線における健全性の確保率	R8～R12	5,360,000
再掲. 道路の新設、改良、拡幅	無電柱化推進事業	R2～	-
再掲. 連続立体交差事業の推進	南海本線連続立体交差事業	H18～R15	67,983,000
再掲. 連続立体交差事業の推進	高野線連続立体交差事業	R3～R19	56,506,000
再掲. 管理橋りょう等道路施設の適切な維持管理・補修の継続	橋りょう長寿命化修繕事業	-	-
再掲. 管理橋りょう等道路施設の適切な維持管理・補修の継続	道路構造物アセットマネジメント事業	R8～R12	3,700
再掲. 管理橋りょう等道路施設の適切な維持管理・補修の継続	舗装補修マネジメント事業	R8～R12	5,000
再掲. 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業（平岡大橋 1～3期工事）	R7～R9	540,000
再掲. 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業（北山橋）	R8～R9	150,000
再掲. 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業（戎橋 1～3期工事）	R9～R11	420,000
再掲. 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業（新栄橋 1～3期工事）	R9～R11	530,000
再掲. 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業（太閤橋 1～3期工事）	R10～R12	710,000
再掲. 緊急交通路沿道建築物等の耐震化の促進	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	-	232,306
再掲. 上下水道施設の耐災害性強化	水道管路耐震化	R5～R12	44,654,054
再掲. 上下水道施設の耐災害性強化	水管橋の点検	R8～R12	-
再掲. 上下水道施設の耐災害性強化	重要な下水道管きょ耐震対策率	R6～R12	7,347,000

Ⅲ 迅速に判断・行動する

4.必要不可欠な行政機能を確保する

4-1 職員・施設等の被災による機能の大幅な低下			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1.市役所本庁舎、区役所、学校等の機能、設備の充実	学校園の耐震化・防災機能強化（長寿命化改修事業、校舎改築事業、トイレ洋式化事業など）	R2～R11	-
1.市役所本庁舎、区役所、学校等の機能、設備の充実	太陽光発電及び蓄電池設備の整備	-	-
1.市役所本庁舎、区役所、学校等の機能、設備の充実	本庁舎大規模改修事業	-	-
2.非常用電源設備の機能強化	区役所庁舎管理事務	-	-
2.非常用電源設備の機能強化	非常用電源設備の機能強化	-	-
2.非常用電源設備の機能強化	区役所庁舎管理事務（西区）	R7～R9	168,900
2.非常用電源設備の機能強化	非常用電源設備の機能強化（西区）	R7～R9	-
2.非常用電源設備の機能強化	現行の非常用電源持続時間の確保率	-	-
6.災害対応体制の充実	職員対象図上訓練	-	-
7.非常時優先業務の業務継続	応援要請の訓練（非常時優先業務の業務継続）	-	-
9.職員用備蓄食料等の確保	職員用備蓄食料等の確保	-	-

4-2 防災関係機関や民間企業と連携がとれず災害対策が麻痺			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
3.堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点との連携	防災緑地全域の日常管理	-	-
再掲.災害対策センターの利活用	支援体制の充実	-	-
再掲.消防協力事業所制度の普及推進	消防協力事業所制度の普及推進	-	-

4-3 被災による警察機能等の大幅な低下による治安の悪化			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1.住民による自主的な防犯活動を支援	自主防犯活動への支援	-	26,549

Ⅳ 早期の復旧・復興と生活再建

5.経済活動を機能不全に陥らせない

5-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
再掲.外国人への支援体制等の整備	支援体制等の整備事業	-	448

6.地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

6-1 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1.被災建築物・宅地危険度判定士の養成、登録	被災建築物・宅地応急危険度判定実施体制構築事業	-	-
再掲.市営住宅の建替事業の推進とオープンスペース等の一体的整備	公営住宅整備事業等及び住宅地区改良事業等	-	-

6-2 生活再建支援の停滞による市民生活の復旧・復興の遅延			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
2.迅速かつ円滑な都市復興に向けた事前準備（都市復興行動マニュアルの検討）	都市復興図上訓練の実施	H29～	-

6-3 長期間にわたり学校等が再開されない事態			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
再掲.良好な生活環境を確保した避難所運営体制等の構築	中区安全安心ネットワーク推進事業（中区防災まちづくり事業）	R8～	-
再掲.多くの人が利用する建築物等の耐震化の促進	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	-	232,306

6-6 災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
再掲.被災建築物・宅地危険度判定士の養成、登録	被災建築物・宅地応急危険度判定実施体制構築事業	-	-

6-7 自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
再掲.迅速かつ円滑な都市復興に向けた事前準備（都市復興行動マニュアルの検討）	都市復興図上訓練の実施	H29～	-

6-8 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	堺区防災推進事業	-	7,362
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	中区安全安心ネットワーク推進事業（中区自主防災活動支援事業）	R8～	-
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	東区防災活動促進事業	-	5,992
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（西区）	-	4,460
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	南区防災活動支援事業	-	3,298
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	北区自主防災推進事業	-	4,900
再掲.自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（美原区）	-	3,500